

貸借対照表

株式会社 レビックグローバル

平成 30年 12月 31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 174,382,766 】	【 流動負債 】	【 145,717,883 】
現金及び預金	119,989,888	買掛金	20,152,005
売掛金	33,673,096	1年内返済予定長期借入金	9,060,000
商品	3,112,400	未払金	21,095,052
仕掛品	2,686,461	未払費用	2,273,816
貯蔵品	75,162	未払法人税等	180,000
前払費用	12,270,263	未払消費税等	3,619,255
立替金	2,341,382	前受金	81,324,371
仮払金	234,104	預り金	2,513,384
未収入金	10	賞与引当金	5,500,000
【 固定資産 】	【 93,314,847 】	【 固定負債 】	【 22,600,133 】
(有形固定資産)	(3,960,779)	長期借入金	12,085,000
建物附属設備	322,485	退職給付引当金	8,587,500
工具器具備品	3,638,294	資産除去債務	1,927,633
(無形固定資産)	(75,994,183)	負債合計	168,318,016
ソフトウェア	75,994,183	純資産の部	
(投資その他の資産)	(13,359,885)	【 株主資本 】	【 99,379,597 】
敷金	1,302,000	資本金	60,000,000
長期前払費用	471,565	(資本剰余金)	(28,608,896)
子会社株式	3,687,482	資本準備金	28,608,896
その他	10,000	(利益剰余金)	(10,770,701)
繰延税金資産	7,888,838	その他利益剰余金	10,770,701
		繰越利益剰余金	10,770,701
		純資産合計	99,379,597
資産合計	267,697,613	負債・純資産合計	267,697,613

個別注記表

株式会社 レビックグローバル

自 平成 30年 1月 1日
至 平成 30年 12月 31日

重要な会計方針に係る事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

仕掛品 ・ ・ ・ ・ ・ 個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ・ ・ ・ ・ ・ 定率法によっております。なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっております。耐用年数については、法人税法上に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、自社開発コンテンツマスターについては、経済的耐用年数（3年）及び残存価額（備忘価額）に基づく定額法によって償却しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 受取手形・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき算出した額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

71,507,350円